実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	通信指令課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード 99　財会事業コード 9999999

事務事業名	各種受付・出動指令・通信統制業務事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	
				重要事務事業	—	補助単独区分	所管省庁
				総合戦略関連事業	—		補助率

総合計画体系			
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度
施策	02 消 防	H10	H27
小施策	01 消防体制の充実	共催者・関係団体	高齢福祉課（緊急通報システムのみ）

予算科目	会計	款	項	目	細目名		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	関連計画	
						根拠法令	（法定）消防組織法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
住民からの119番受付から出動指令は共同指令センターで行われるため（出動指令）については廃止となる。各種受付、通信統制業務は新規事業（情報通信事務事業（案））に統合する。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】
12月1日いばらき消防指令センターへ119番回線切替運用開始。平成27年度で各種受付・出動指令・通信統制業務事業を廃止し、「情報通信事務事業」（案）として、①各種受付②事務処理③地図・住民基本台帳情報提供について、警防課へ引継ぎ行う。

3【年度目標】
通年

4【事業費の内容（決算額）】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民及び関係機関	④対象指標	市民数	人
				緊急通報システム加入者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	正確に災害地点を決定し、迅速に部隊の出動指令を行う。	⑤成果指標	火災	件
				救急（ドクターヘリ・ドクターカー出動も含む）	件
				その他	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	指令装置の円滑な運用に伴う訓練の実施。	⑥活動指標	119番受信件数	件
				119番緊急以外受信件数	件
				口頭指導	件
				緊急通報シシステム受付件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計（ア）	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費 職員割合	人 / 千円	8.46 / 63,450	6.58 / 49,358	3.13 / 23,498	7.291 / 54,683	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計（イ）	千円	63,450	49,358	23,498	54,683	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）	千円	63,450	49,358	23,498	54,683	0	0	0

指標区分	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標 119番受信件数	件	4,400	4,261	4,041	3,651	0	0	0
119番緊急以外受信件数	件	1,710	1,455	1,370	1,300	0	0	0
口頭指導	件	93	95	195	196	0	0	0
緊急通報シシステム受付件数	件	605	465	327	204	0	0	0
対象指標 市民数	人	78,279	77,723	77,351	76,865	0	0	0
緊急通報システム加入者	人	398	350	327	302	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 火災	件	68	67	53	58	0	0	0
救急（ドクターヘリ・ドクターカー出動も含む）	件	2,940	3,003	3,022	3,259	0	0	0
その他	件	1,478	1,502	1,194	1,267	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・各種災害発生時、迅速確実な災害点の把握と適正な部隊運用により、現場到着までの時間短縮を図り、市民の生命・身体及び財産の被害を軽減する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
119番受付から出動指令は、共同指令センターで行われるため「出動指令」については廃止する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
事業に関する事業改善など作業効率の向上のため具体的な取り組みを実施する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
定格な指令業務を行い消防車両の到着を早めることによって、災害等による被害を最小限に食い止める。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
消防組織法違反
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 新規事業「情報通信事務事業（案）」に統合する ■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
事務事業の見直しにより、新規事業「情報通信事務事業（案）」に統合する。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	廃止	本事業は、市民からの119番通報を受付、出動隊に支援情報を送り指示を出すという、消防になくてはならない消防活動の要となる事業でH27年12月1日から消防指令センターで運用開始され指令業務が迅速化された。 なお、新規事業のNO2「情報通信事務事業（案）」に統廃合し移管する
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	通信指令課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005453

事務事業名	消防救急無線・指令センター整備事業	評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	H17	H27	共催者・関係団体	県内消防本部
	施策	02　消　防				
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	08　消防費	01　消防費	03　消防施設費	000900000　消防救急無線・指令センター整備事業	根拠法令	電波法関係審査基準の一部改正	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	―	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

電波法関係審査基準の一部改正(H15. 10. 16総務省訓令第82号)及び電波法第26条第1項及び第2項第3号の規定に基づく周波数割当計画の一部変更(H20. 5. 13総務省告示291号)により、消防救急無線は、平成28年5月末日までに現行のアナログ方式からデジタル方式へ移行しなければならない。

※平成27年度にて整備事業終了。平成28年度は新規事業として茨城消防救急無線・指令センター運営事業とする。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

① 整備工事(茨城消防救急デジタル無線・高機能指令センター設備)
②習熟運用訓練及び119番回線切替工事
③目標物設定・ポイント入力
④付帯設備移設

3【年度目標】

①各部会の会議及び資料作成と報告
②全員協議会・議会定例会の資料作成及び報告
③付帯設備の移設
④住民基本台帳のデータ一抽出

4【事業費の内容(決算額)】

①消防救急無線・指令センター整備事業負担金102,204,000円
②運営協議会負担金(総務費・指令センター費)2,863,700円
③委託料 129,800千円 ④工事請負費(機器移設・施設整備)1,583,712千円 ⑤備品購入費(茨城県防災ヘリター) 75,384

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民及び消防関係者	④対象指標	市民数	人
				消防職員	人
				消防団員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センターを共同で整備する。	⑤成果指標	整備工事(機器数ー22項目)	式
				庁舎改修工事	箇所
				指令施設等の撤去及び移設	式
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①整備工事(消防救急デジタル無線・高機能指令センター設備) ②習熟運用訓練及び119番回線切替工事。③付帯設備移設。	⑥活動指標	協議	回
				基本設計・実施設計	回
				整備工事(機器数ー22項目)	回
				庁舎改修工事	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	2,500	123,800	100,700	102,200	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,767	93	544	7,408	32,077	24,500	24,500
	事業費計(ア)		千円	4,267	123,893	101,244	109,608	32,077	24,500	24,500
人件費	職員割合		人 千円	1.14 8,550	0.52 3,863	1.46 10,943	1.837 13,778	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	33	53	244	1,057	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	8,583	3,916	11,187	14,835	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	12,850	127,809	112,431	124,443	32,077	24,500	24,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	協議	回	19	18	25	13	0	0	0
	基本設計・実施設計	回	1	1	0	0	0	0	0
	整備工事(機器数ー22項目)	回	0	1	1	1	0	0	0
	庁舎改修工事	箇所	0	0	2	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	78,279	77,723	77,351	76,865	0	0	0
	消防職員	人	127	126	128	130	0	0	0
	消防団員	人	780	778	764	748	0	0	0
成果指標	整備工事(機器数ー22項目)	式	0	1	1	1	0	0	0
	庁舎改修工事	箇所	0	0	2	0	0	0	0
	指令施設等の撤去及び移設	式	0	0	0	1	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
①消防救急無線のデジタル化共同整備においては，共同指令センターの消防指令システム無線装置の効率的な配置等により共同整備費用の低減と不感地帯の解消を図る。　②消防指令業務の共同運用においては，整備費用の低減と高度でより専門性の高い消防指令業務を実現し，消防力の強化を図り住民の生命，身体及び財産を守る責務を全う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	平成15年10月の電波関係審査基準の改正により，現在アナログ方式は使用不可となり，平成28年6月からは完全にデジタル方式に移行。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	①住民サービスの向上　②行財政上の効率化　③災害対応力の効果
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	県内での広域化・共同化を図り，効果的な運用・整備コストの削減が図られる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	平成25年4月茨城消防救急無線・指令センター運営協議会設立（34市町・21消防本部参加）平成26年2月10日に茨城消防救急無線デジタル・高機能消防共同指令センター整備工事を日本電気株式会社が落札仮契約に至る。3月末より整備工事開始。 平成28年2月25日に構成消防本部の119番切替工事終了。
有効性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
平成28年5月末日までに実施しなければ，電波法に違反する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称　新規事業として「茨城消防救急無線・指令センター運営事業」 ■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
茨城消防救急無線・指令センター整備事業は終了となり、新たに「茨城消防救急無線・指令センター運営事業」とする。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	県内21消防本部による共同整備事業ついては，協議・検討を行いスケジュールに基づき事業終了となる。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	通信指令課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	消防緊急通信指令装置管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	—	防災力向上		補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	02　消　防	H10	H27	共催者・関係団体	
小施策	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

消防緊急通信指令施設の正常な機能を維持するため、定期的(2回)に点検整備を行い、障害の発生を未然に防止し、指令業務の円滑な運営を図る。障害(不具合)が発生した場合は11月30日迄(244日)、24時間オンコールで受付し、早急に対応する体制となっており，指令回線の点検も実施している。

H28年度の指令装置保守点検(委託料)は、茨城消防救急無線・指令センター運営事業の共同整備費での点検となる。そのため、H28年度の個別整備費の機器点検(委託料)は、事務事業番号1の茨城消防救急無線・指令センター運営事業に移管する。
よって、28年度の事務事業番号2は廃止する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

①消防緊急通信指令施設保守点検業務委託契約の執行。(保守点検2回・11月まで不具合の修理) ②毎月2回(1・4週)指令回線総合定期試験(音声回線・指令書・確受)及び，毎朝指令回線の定時試験を実施。(11月まで)

3【年度目標】

・保守点検　(2回)
・定期点検

4【事業費の内容(決算額)】

消防庁舎管理事業(委託料)指令装置保守点検委託
3,780,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民及び消防関係者	④対象指標	指令台システム点検箇所数(20システム)194	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	正常な機能を維持するため、点検整備を行い、障害の発生を未然に防止する。	⑤成果指標	リモート	件
				技術者による点検の依頼	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①技術者による保守点検の実施。②指令回線(音声回線・指令書送信・確受ボタン)　定期試験の実施。	⑥活動指標	消防緊急通信指令施設保守点検	回
				自動出動指定装置システム設定変更	回・(終了)
				指令装置署所端末用無停電装置	回・(終了)
				指令回線総合定期試験	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,504	4,439	4,732	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	4,504	4,439	4,732	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.76 / 5,700	0.19 / 1,440	0.08 / 578	0.141 / 1,058	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	5,700	1,440	578	1,058	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	10,204	5,879	5,310	1,058	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	消防緊急通信指令施設保守点検	回	4	4	4	2	0	0	0
	自動出動指定装置システム設定変更	回・(終了)	0	0	0	0	0	0	0
	指令装置署所端末用無停電装置	回・(終了)	0	0	0	0	0	0	0
	指令回線総合定期試験	回	0	24	24	16	0	0	0
対象指標	指令台システム点検箇所数(20システム)194項目	箇所	194	194	194	194	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	リモート	件	34	18	7	4	0	0	0
	技術者による点検の依頼	件	9	9	5	5	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
①指令施設の正常な機能を維持するため、点検整備を行い、障害の発生を未然に防止し、指令業務の円滑な運営を図る。②電気通信関係法令の基準に基づく保守点検を実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	災害から住民の生命・身体・財産の保護、及び被害の軽減のために，通信指令施設の機能は常に正常な状態に維持されなければならない。よって、保守点検及び定期点検は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	保守点検業務に要する部品及び材料は、現状と同等若しくはそれ以上の良質完全なものを使用する必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	保守点検業務に従事する技術者は、システムを十分に理解し、かつ保守点検業務に熟練した者であること。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		定期的（2回）に点検整備を行い、障害発生時のオンコール保守の受付は、24時間対応可能な体制であり、要請により速やかに担当技術者を派遣して保守作業を実施し、障害復旧を図ることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
各種災害事案が発生した場合、緊急車両の出動に大きく影響し、市民の生命・財産及び被害の軽減を図ることが困難となる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 茨城消防救急無線・指令センター運営事業（H28年度新事業に統合する）
■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
事務事業の見直しにより、新規事業の「茨城消防救急無線・指令センター運営事業」へ統合する。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	消防緊急通信指令システムは，消防初動体制の要であり，常に正常な機能を保持しなければならない。そのためには保守点検は必要不可欠である。 H28年度の指令装置保守点検（委託料）は、茨城消防救急無線・指令センター運営事業の共同整備費での点検となる。そのため、H28年度の個別整備費の機器点検（委託料）は、事務事業番号1の茨城消防救
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	通信指令課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　99　財会事業コード　9999999

事務事業名	自動出動指定装置・地図検索装置情報修正事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業
				重要事務事業	—
				総合戦略関連事業	—
後期基本計画重点視点	防災力向上	補助単独区分		所管省庁	
				補助率	

総合計画体系			
政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続
小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度
施策	02　消　防	H10	H27
小施策	01　消防体制の充実	共催者・関係団体	いばらき消防指令センター

予算科目				
会計	款	項	目	細目名
一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業

関連計画	
根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
新築住宅や防火対象物・目標物・道路状況,消防水利等について,各種災害指令の基になる地図データを各消防署と連絡調整して情報を入手し,その都度データ更新し,災害時には最新情報を基に現場活動を実施している。H28年度からは新規事業No2「情報通信事務事業」(案)に活動指標を移管する。	①データ更新作業 ②いばらき消防指令センター整備にあたり,既存指令システムからデータ抽出しデータ移行作業	通年	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民及び消防関係者	④対象指標	世帯数	世帯
				番地件数	件
				目標物件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各種災害指令の基になる地図データを常時更新し、部隊の円滑な運用を行う。	⑤成果指標	住宅・住所・目標物　修正登録	件
				地理・水利　修正登録	件
					回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①管内の住宅・目標物・道路・消防水利の修正変更。	⑥活動指標	住宅調査	回
				住所・目標物　調査	件
				地理・水利　調査	件
					回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費 職員割合	人 / 千円	0.58 / 4,350	0.34 / 2,573	0.34 / 2,573	0.029 / 218	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
時間外	千円	68	108	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	4,418	2,681	2,573	218	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,418	2,681	2,573	218	0	0	0

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 住宅調査	回	4	4	0	0	0	0	0
住所・目標物　調査	件	1,483	1,275	0	137	0	0	0
地理・水利　調査	件	25	12	0	257	0	0	0
	回	0	0	0	0	0	0	0
対象指標 世帯数	世帯	28,326	28,523	28,891	28,143	0	0	0
番地件数	件	27,061	27,325	27,565	27,664	0	0	0
目標物件数	件	17,584	17,579	17,686	17,638	0	0	0
成果指標 住宅・住所・目標物　修正登録	件	1,483	1,275	1,074	137	0	0	0
地理・水利　修正登録	件	25	12	17	257	0	0	0
	回	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・常時指令台のデータを最新にしておくことにより、災害発生現場の迅速・確実な出動指令を行うために必要不可欠である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市民からの緊急通報に対して、迅速確実に対応するために新築住宅（番地・世帯主）、目標物・消防水利を調査して、最新の情報を得るため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	確実な情報を収集し、的確な指令等により被害の軽減を図るため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	防火対象物、道路状況を調査し、住民の消防に対する負託に応えるため効率的な調査・修正である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		地図検索装置は、笠間・友部・岩間署に建築確認同意書、通知書を基に現地調査を実施し入力している。また、指令課員も現地調査を実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市民の安全、安心の低下を招く。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 情報通信事務事業（案）（28年度新事業に統合する） ■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
平成28年度からは、自動出動指定装置・地図検索装置情報修正は地図・住民基本台帳情報提供（メンテナンス作業）の項目として、新規事業No2の活動指標に移管する。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	廃止	消防緊急通信指令システムの自動出動指定装置・地図検索装置の情報修正業務は、最新の情報を基に災害現場を瞬時に掌握し、災害に適応した車両を出動指令し、消防隊がいち早く現場到着して活動するために必要不可欠である。 平成28年度からは、自動出動指定装置・地図検索装置情報修正は地図・住民基本台帳情報提供（メンテナンス作業）の項目として、新規事業
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	通信指令課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	消防無線管理事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業
				重要事務事業	—
				総合戦略関連事業	—
後期基本計画重点視点		補助単独区分		所管省庁	
				補助率	

総合計画体系			
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度
施策	02 消 防	H10	H27
小施策	01 消防体制の充実	共催者・関係団体	茨城救急無線・指令センター運営協議会

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業

関連計画	
根拠法令	(法定)電波法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

災害発生時において、迅速確実な情報伝達の遂行及び消防部隊相互間連絡に必要不可欠な消防救急無線機の運用管理。

H28年度の無線機(基地局・車載・携帯)・AVM装置の修理費　108,000円は常備消防車両・指揮材管理事業の修繕費に含まれているので、消防無線管理事業は27年度を持って廃止する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

①消防救急無線機の維持管理　　②無線の定時試験(11月30日まで)12月からいばらき消防指令センターで実施(回数未定)

3【年度目標】

①通年

4【事業費の内容(決算額)】

①無線機(基地局・車載・携帯)・AVM装置の修理　108,000円

常備消防車両・指揮材管理事業の修繕費に含まれている。

なお、今年度は修繕が無かったため支出なし。

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防関係者	④対象指標	消防関係者(消防職員・消防団員)	人
				消防救急無線機(基地局・車載・携帯・消防	台
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防部隊相互間の統制・情報連絡の運用管理。	⑤成果指標	消防無線機修理・載換	回
				災害時の火災・救急・救助・その他の無線使	回
				無線基地局定期検査・再免許申請	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①無線機の運用管理。　②毎朝の無線定期試験。③5年ごと無線局免許再申請。④不感地帯の解消(無線中継・携帯電話)	⑥活動指標	無線試験	回
				消防救急無線機・AVM装置修理・載換	回
				災害件数(火災・救急・救助・その他災害)	件
				無線基地局定期検査・再免許申請	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	340	105	294	0	108	108	108
	事業費計(ア)	千円	340	105	294	0	108	108	108
人件費	職員割合	人 / 千円	0.56 / 4,200	0.12 / 863	0.11 / 825	0.099 / 743	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)	千円	4,200	863	825	743	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,540	968	1,119	743	108	108	108

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	無線試験	回	366	365	365	240	0	0	0
	消防救急無線機・AVM装置修理・載換	回	5	15	2	0	0	0	0
	災害件数(火災・救急・救助・その他災害)	件	4,480	4,607	4,306	2,602	0	0	0
	無線基地局定期検査・再免許申請	回	1	0	1	0	0	0	0
対象指標	消防関係者(消防職員・消防団員)	人	894	891	892	878	0	0	0
	消防救急無線機(基地局・車載・携帯・消防団)・AVM装置	台	105	105	105	105	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	消防無線機修理・載換	回	366	365	365	0	0	0	0
	災害時の火災・救急・救助・その他の無線使用回数	回	62,540	64,470	61,230	28,856	0	0	0
	無線基地局定期検査・再免許申請	回	1	0	1	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・現在使用しているアナログ無線機は、平成28年6月からデジタル無線に移行するため、適正かつ丁寧な維持管理が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	119番通報に対し、迅速かつ的確に対応し正確な情報収集を行い、出動隊へ早期に出動指令する。また、電波法により免許の有効期間は免許の日から起算して5年のため、再免許申請を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	正確な情報収集し出動隊へ迅速な指令をもって市民の生命、身体、財産を保護し、災害等による被害の軽減を図る。災害発生時、通信網の電話は使用不可能となるので、無線の有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	消防救急無線運用は災害等の現場活動に必要不可欠なものであり、またこれらの免許等は法律事項である。 H28年度からの指標区分の無線試験・災害件数は、廃止する。 再免許更新時は、常備消防事務の役務費に含む。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		経年劣化等による故障したアナログ無線機を修理しながら使用しており、職員には丁寧に使用するよう指導していることから適正な維持管理を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
課題なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
電波法違反①基地局は、法律に基づく5年に1度の定期検査が義務付けられている。　②無線局の免許は有効期限が5年間なので、再免許が必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 新規事業の茨城消防救急無線・指令センター運営事業 ■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
事務事業の見直しにより、新規事業の茨城消防救急無線・指令センター運営事業と統合する。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	廃止	電波法違反①基地局は、法律に基づく5年に1度の定期検査が義務付けられている。②無線局の免許は有効期限が5年間なので、再免許が必要である。 H28年度からの指標区分の無線試験・災害件数は、廃止する。 再免許更新時は、常備消防事務の役務費に含む。
	資源配分	―	